

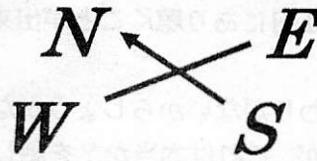
藤沢

# エコネット

2011年11月1日

第210号

藤沢環境運動市民連絡会議  
(略称) 藤沢エコネット



- 主 脱原発と自然エネルギー (竹村氏講演)
- な ・せめて子どもたちを守りたい
- 記 ・市民が必用なことを進めて!
- 事 ・タケダ研究所を社外にレンタル!

[http://members3.jcom.home.ne.jp/fujisawa\\_econet/](http://members3.jcom.home.ne.jp/fujisawa_econet/)  
 事務局 〒252-0816 藤沢市遠藤 849-9 青柳  
 ☎/FAX 0466-87-4922  
 e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp

## 熱いぜ! 藤沢Eco2 (エコエコ) 祭り2011

### ～第16回ふじさわ環境フェア～

12月11日、日曜日は湘南台文化センターで、ふじさわ環境フェア開催です!

東海や関東ならともかく、愛する宮城県沖の大地震なんて夢にも思わず、原発には苦い気持ちを持ちながらも停めることができず、節電や二酸化炭素排出削減のお願いが大変だった今年の6月、第15回目のふじさわ環境フェアが開催されました。多少、区切り感がある15回を数え、一部からはマンネリ打破の声も聞こえ、来年度は抜本的な改革をすべきかのアンケートも取り、実行委員と事務局と検討の結果、今年環境フェア、変わりました。

★6月環境月間の土日から【12月温暖化防止月間の11日日曜のみ9時半から】に変更

★藤沢市民会館から【湘南台駅東口徒歩5分の湘南台文化センター/湘南台公民館】に変更

★第16回ふじさわ環境フェア2011+テーマから

【熱いぜ! 藤沢Eco2 (エコエコ) 祭り2011～第16回ふじさわ環境フェア】に変更と、日程・会場・タイトルと大きなところで変更になりました。そしてもちろん外側だけでなく中身も変更しつつ魅力的にしております。

展示場所を1ヶ所に集約、原発事故関連のセミナーや展示、ついに藤沢初上陸の縄文海進床パネル登場、屋外に藤沢産の玄米を使用した飲食店と藤沢炒麺とパンの販売、などなど例年に比べてないものもありますが、ぜひご来場下さい。

電気をガスや石油に変える節電ではなく、温暖化がおきているかどうかはさておいても、省エネが必要な冬です。夏が暑いような気がするから、冬が寒くないような気がするから、原発事故が起きて人体に影響がありそうだから、と何事かがおきたりしてから空騒ぎをせず、普段から生活するのに何が大切で、何が過剰か、少なくともそれを見つめ、吟味できる、そんな

環境フェアを目指しております。思考停止は楽だからとメディアや噂に流されず、きちんとした科学的知見を受け取って、真の心の落ち着きを取り戻してもらえよう頑張ります。環境ネタをストレス解消に使う、この世の中に抗っていきましょう!

環境フェア実行委員長 育木正美 (パシフィックエコサービズ代表/県温暖化防止活動推進センター理事)



## 脱原発と再生エネルギー

竹村英昭氏（環境エネルギー政策研究所顧問）の講演が10月21日にあり聴くことが出来たので紹介します。

原発は「代わりがないからしょうがない」と思っている人が多いが、これは本当か？を話したい…と講演を始めました。

安全だと思っていた原発で事故は起こった。

海に大気に物質は放出された。政府と東電は福島原発事故を3月12日には知りながら、周辺住民には何も知らせず被ばくさせ放置した。解決は無理で100年経っても人は住めない。高い濃度の放射線を国は知らせないようにしている。

電気料は総括原価＋報酬から成り立ち、報酬は3%で、むかしは8%だった。電気事業法に定められている、総括原価方式はお金のかかる原発などを作れば作るほど儲かる仕組みである。そして、原発を進めるための国家支援で電源開発促進税として消費者が電力会社に支払う。電源三法というのはこの電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法で、それぞれ国から交付金がたくさん下りる。原子力基本法、原子力政策大綱、エネルギー政策基本法など政府は電力業界や御用学者により原子力の利用や研究開発など推進の仕組みを重ねた。政治も財界も労組もマスコミも電力会社が支配するようになった。これは、天下り、広告支配、票とカネによる支配などであり、全体の責任が誰かも分からない状態。原子力損害賠償機構法（東電救済法）というのがあり、いま東電が倒産すると電気が各家庭に来ないかのように宣伝されるが、国が税金を投入して救済することで倒産しないし電気は来る。

原子力と闘うには、既成政党から離脱した仕組みに負けない政治家を養成、市民はサポートを。籠絡されないメディアを作る。電力業界に支配されない財界ネットワークと広告業界への規制を。1000万人署名の成功や大規模デモの成功をなど。

全ての原発を止めても停電はしない。消費電力のピークは14時から16時でこのピークを乗りきればよいのであり、回避するにはピーク時を下げるか、またはこの時間だけ使える発電所があればよい（揚水発電所とか）。従って計画停電は必要なかった。東電はこの需要曲線（グラフ）が夜から早朝は下がるので無視し計画停電を行い、電車を止めたり真っ暗な

（藤沢エコネットニュース210号）

町をつくり、「原発が止まるとこうなるぞ」との脅かしである。

電力会社別の表を見ると過去最大の電力使用でも原発の電力なしで足りている。足りない電力は揚水発電でまかなえる。

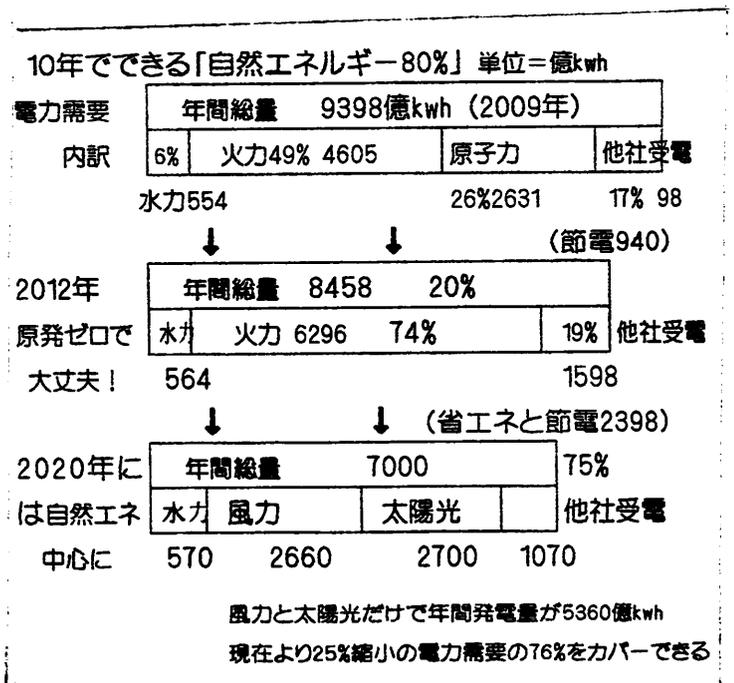
自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱発電、風力、バイオマス、水力（1000kw程度以下）の小水力発電、地熱、温泉熱などがある。

日本の電力需要は1兆kwh/年である。そのうち風力は一基2000kwhの風車で400万kwh/年となる。自然エネルギーについては国はできるだけ発電量を伸ばさずにしてきた。メガソーラーでいえば、「孫さん（ソフトバンク社長、参議院行政監視委員会の参考人発言）のプロジェクト」で休耕田や耕作放棄地を使い、電力の4分の1の2700億kwhの発電が可能である。

総電力需要は2009年で見ると、9398億kwhで、水力564億kwh、火力4605億kwh（49%）、原子力2631億kwh（28%）、他社受電1598億kwh（17%）であり、2020年には節電や省エネで減らし、太陽光、風力、水力などで5360億kwhを供給し76%をカバーできる。

世界では自然エネルギーへの投資で雇用が伸び、ドイツでは37万人（2010年）の雇用、スペインでも17万人の雇用が生まれ、自然エネルギーにはお金がかかるから景気対策にもなり、雇を増やすことにもなる。日本でも自然エネルギーへの投資を100兆円として100万人の雇用を創出ができる計算である。

（日比 遥）



## せめて子どもたちを守りたい

～福島県の放射能問題～

20mSv/年という数値が文科省から発表された時、私は2日間泣き続けた。泣き続けたあげく、泣いていたって人ひとり助けられないと悟った。「子ども全国ネット」に個人登録したのは、福島の子どもをひとりでも多く救出したかったからだ。ところが、これが、遅々として進まない。まず妊産婦・乳幼児の避難をと訴えている。政治家も含めて、みんな賛成してくれる。福島のお母さんたちも同じ思いだ。なのに、進まない。なぜなのか。

避難や移住ではなく、除染して福島を復興させようという強力な動きがあるからだ。この動きを止めることはできそうにない。除染している間だけでも避難させてほしいと、お母さんたちは言い始めた。

もう、7ヶ月以上も子どもたちは被曝し続けている。チェルノブイリ症候群が出始めているという情報も伝わってきている。せめて子どもたちを外に出したい。

1945年原爆投下。長崎から（今では隣の市となった）諫早市まで避難してきた被災者を救護し続けて、私の父は被曝した。19年後に晩発性障害に見舞われた。父の被曝の経緯を知る者として、また公式発表から切り捨てられた多くの被害を知る者として今の状況を危惧している。読んでほしい本を紹介します。

### 入手可能な本

- 扶桑社新書「原発のウソ」小出裕章
- ちくま新書「内部被曝の脅威」肥田舜太郎・鎌仲ひとみ（必読書）
- あけび書房「人間と環境への低レベル放射能の脅威」（専門書）
- 緑風出版「低線量内部被曝の脅威」（アメリカの原子炉周辺で起こっている健康被害について公式発表をもとに検証）  
自費出版（11月に出版されます）
- バンダジェフスキー著『人体に入った放射性セシウムの医学的・生物学的影響』（茨城大学名誉教授、久保田護訳）

（FAX 0294-36-2104 注文）

### 出版が待たれる本

- 緑風出版「原発閉鎖が子供たちを救う」（ストロンチウム90と小児がんの話）
- 岩波書店「チェルノブイリ被害実態レポート（仮題）」

<http://www.strahlentelex.de/Yablokov%20Chernobyl%20book.pdf>

- 「放射線被曝の歴史」中川保雄（明石書店から復刊）  
（須藤 百合子）

## タケダ研究所を社外にレンタル！？

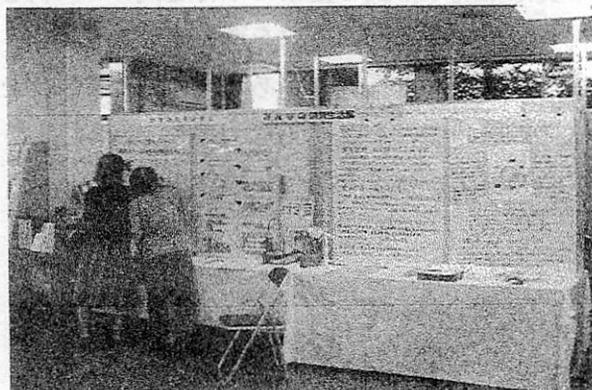
～鎌倉市役所と鎌倉駅地下道に武田問題展示～

9月末、鎌倉市の「みんなの消費生活展～地域で広げよう！消費者の安全・安心」で、タケダ湘南研究所が取り上げられ、その危険性が取り上げられました！市役所ロビーで展示され、その後鎌倉駅地下道に1週間展示されました。鎌倉市民の関心の高さがうかがえます。

そこにはタケダの危険性を心配する10の理由があげてあり、市街地でのバイオ実験、動物実験の危険性、県環境アセスで大気汚染審査や水質汚濁審査を回避したことおよび大量の空気・水を循環利用しない事。また、市民抜きの環境保全協定、公開・市民代表の入った安全協議会設置を拒否、災害マニュアルの非公開、そして、外部の研究者にまで、施設の利用を広げることが取上げられました。

9月26日の日本経済新聞に「武田は11月に本格稼働する湘南研究所に、外部の研究者が利用できる各種の研究設備を設ける。」「大学の研究者やベンチャー企業は新薬候補の化合物を生み出す理論を構築しても、十分な設備がないために化学合成ができない場合がある。武田は設備の提供で研究を支援し、成功すれば成果を共有する。」と武田が外部の研究者に設備を開放する、すなわち実験室をレンタルすることが掲載されました！

まがりなりにも、病原菌や遺伝子組み換え、動物実験などの安全性を確保するために、藤沢・鎌倉市が武田と結んだ環境保全協定は武田と締結したのであり、外部の研究者はカヤの外なのではないでしょうか。いよいよ暴走を始めた武田薬品です。（青柳節子）



鎌倉市役所「みんなの消費生活展」

## 市民が必用なことを進めて！

市役所食堂で、火災報知機をはずして炭火焼バーベキューの懇親会がおこなわれていた藤沢市の新聞記事はすでにご承知のこと。市長、副市長同席、幹部職員の出席で今まで数回行われ、いずれも火災報知器を取り外すという違法な行いをしていました。今年8月に行われたバーベキュー懇親会でも煙が立ちこめ1階は庁務担当了承の上、火災報知器を切断して行い、2階にも煙が蔓延して2階の火災報知器が作動し消防署への通報もされました。

9月議会では多数の質問があり深夜まで続いた議会でした。市長は30%減給1ヶ月という処分となりました。

善行土地取得疑惑、報知器を外してのバーベキュー、そして新たに片瀬江ノ島駅付近の津波避難ビル用地（市長の後援会役員の土地）取得とり止め問題など次々と明らかになる藤沢の恥ずかしい問題。

不透明な税金の使い方、背信行為、虚偽、無責任な対応など市長の政治姿勢に不信感を感じています。

原発事故を受けて放射能汚染対策に力を入れて欲しい、とりわけ、内部被ばくについては食品を計れる測定器の購入、正確に測れる染量計を複数購入して空間放射線量を子どもたちの居場所などで細かく測定して欲しいと市民は願っています。

今回、市立の小学校の雨樋の下から高い放射線量が検出され、除染が行われましたが、対応が遅れていることに危機感を感じます。

市長は環境や市民の健康には背を向け、口利きや懇親会、観光客優先の市政を進めています。

来年2月には市長選挙があります。健康や命を最優先に市民の願いをよく聞き、市政に活かしてくれる市長を誕生させるのは私たち住民の力です。

(ゆめほのか)



## ECONET INFORMATION

### あついで！藤沢ECO<sup>2</sup>まつり2011

第16回ふじさわ環境フェア

12月11日（日）9:30~16:30

湘南台公民館 市民シアターにて

\*らんま先生来る・クイズ王決定戦（シアター）

\*市民団体等の出店（体育室）

\*ソーラーカー・電動スクーター展示 花、野菜等即売（広場）

\*学習会「チェルノブイリからフクシマ なくならない放射能」（地下1階ホール）

主催：ふじさわ環境フェア実行委員会

☆11月9日14:00~全体実行委員会（湘南台公民館）

NO<sup>2</sup>測定 12/1（木）~2（金）

冬期測定を行います 希望者は事務局まで

### 『生存権』を脅かす原発



講師 渡辺美紀子さん（原子力資料情報室）

現地報告 佐藤幸子さん

11月3日（木・祝）12:30 資料代500円

かながわ労働プラザ（石川町5分）

主催/問合せ かながわ憲法フォーラム 045-231-2479

著書紹介 【今こそ、エネルギーシフト】

~原発と自然エネルギーと私たちの暮らし~

いま、あなたの手には未来への選択権がある

飯田哲也・鎌仲ひとみ共著 岩波書店 ¥525円

### 藤沢エコネットから

例会 11月12日10:00~ 市民活動推進センター

原発署名・放射能測定などを話し合います

脱原発署名にご協力ください

・会員募集→会費3000円

振込口座は→郵便局→00240-9-46501 藤沢エコネット

次回 事務局会議 11月11日（金）18:30~

市民活動推進センター

《編集後記》このところ、TVのニュースに藤沢市が何回か登場し、えっと顔を上げると不祥事ばかり！市民は真面目にごみ減量や文化創造の丘をすすめる会、放射能測定ネットワーク等など、市民生活向上のためにコツコツと努力しているにかかわらず、肝心の市政のトップが無駄使い・利権に走り、その上法令違反にまで及ぶとは何をかいわんやである。

福島原発事故以後の、国の姿勢と現地の人たちの復興への姿勢との大きなギャップと共通している。

日本人は市民力、地域力で支えあい、外国人にも高く評価される市民社会を築いているのだ。(A)